

[標準様式例 7-3]

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H31 避難確保計画作成講習会支援検討業務
業 務 概 要	本業務は、要配慮者利用施設等へ避難確保計画の検討・作成を促進するため策定された「講習会の企画調整及び運営マニュアル」をより実効性の高いものとするを中心に、住民等への風水害意識向上を図る方策を検討するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和元年6月25日
契 約 業 者 名	H31 避難確保計画作成講習会支援検討業務株式会社オリエンタルコンサルタンツ・一般財団法人河川情報センター設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都渋谷区本町3丁目12番1号
契 約 金 額	¥14,905,000円 (税込み)
予 定 価 格	¥14,905,000円 (税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、要配慮者利用施設等へ避難確保計画の作成を促進するため、管内で実施する講習会プロジェクトの支援を行うとともに、避難確保計画作成支援の課題等を整理し解決策を検討するものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、業務実施方針及び手法、特定テーマに対する提案などを含めた技術提案を求め、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式により選定を行った。</p> <p>H31 避難確保計画作成講習会支援検討業務 株式会社オリエンタルコンサルタンツ・一般財団法人河川情報センター設計共同体は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 ( 自 )	令和元年6月26日
履 行 期 間 ( 至 )	令和2年2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。